

令和6年度 一般会計決算附属資料

こども部 主要な施策の成果

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																												
	項	02 児童福祉費	5,132千円		5,634千円	502千円	91.0 %																														
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																												
	事業	02 こども家庭相談室事業					7,784千円																														
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（2/3）				3,267千円																												
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/6）				816千円																												
目的		「こども家庭センター」を設置し、要保護児童対策地域協議会等と連携の下、育児不安・養育力低下・不登校・ヤングケアラーなどの支援が必要な子どもや家庭を早期に発見し、相談や適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止に努めるとともに児童の健やかな育成と児童福祉の向上を図る。																																			
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（報酬、共済費等）		4,779千円		【京丹後市児童相談等取扱実件数】																																
	こども家庭支援員（1人／社会福祉士）		令和6年8月～令和7年3月		<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>289</td><td rowspan="2">育成</td><td>不登校</td><td>10</td></tr><tr><td>その他</td><td>90</td><td>適性・育児等</td><td>5</td></tr><tr><td>保健・障害</td><td>保健/発達障害</td><td>8</td><td colspan="2">合 計</td><td>424</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>22</td><td colspan="3"></td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	289	育成	不登校	10	その他	90	適性・育児等	5	保健・障害	保健/発達障害	8	合 計		424	その他	その他	22			
	種別	詳細	件数	種別						詳細	件数																										
	養護	児童虐待	289	育成	不登校	10																															
		その他	90		適性・育児等	5																															
	保健・障害	保健/発達障害	8	合 計		424																															
	その他	その他	22																																		
	サポートプラン作成支援員（1人）		令和6年4月～令和7年3月																																		
	○研修旅費				【主な啓発活動等】																																
	要保護児童対策調整機関調整担当者研修：1人参加		109千円		・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉） 45件																																
令和6年5月～7月 計8回（京都市）				・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー）																																	
○需用費		97千円		啓発グッズ 300セット配布																																	
普及啓発用台紙、事務用品等		29千円		・ヤングケアラー相談カード配布（市内小・中・高等学校等）2,200枚																																	
公用車燃料費、修繕料（1台分）		68千円		・講演会の実施（zoom/集合型） 2回 延べ241人参加																																	
○通信運搬費		137千円		小・中・高等学校、こども園、保育所、福祉サービス事業所 職員等																																	
携帯電話利用料（家庭相談員緊急対応用 3台分）																																					
○負担金		10千円		成果・課題	○令和6年4月に「こども家庭センター」を設置したことで、母子保健と児童福祉間でのよりスムーズな連携ができるようになり、協働して支援の必要な子どもや家庭へ対応することができた。 ○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と情報共有や連携を行ったほか、講演会や相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座など普及啓発活動に取り組んだ。 ○支援が必要な世帯に対する具体的支援の整備が課題である。																																
京都府家庭相談員連絡協議会負担金																																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,689千円		1,700千円	11千円	99.3 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					1,916千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	自立支援教育訓練給付費補助金（3/4）			44千円	
				国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）			900千円	
目的	ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○自立支援教育訓練給付費		60千円						
	・対象者：1人（実務者研修（専門教育訓練給付金の指定教育訓練講座））								
	教育訓練講座の受講料について、本人が支払った経費の6/10を給付（上限200千円）								
	○高等職業訓練促進費		1,200千円						
	・対象者：1人（看護師）								
	100千円 × 1人（住民税非課税世帯）× 12月								
○母子家庭奨学金申請に関する通知等郵送料		54千円							
○過年度国庫支出金返還金		375千円							
・自立支援教育訓練給付金事業		150千円		成果・課題	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。				
・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		225千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	9,024千円		9,433千円	409千円	95.6 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 地域少子化対策事業					13,360千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補	地域少子化対策重点推進交付金（3/4、1/2）				2,179千円
				府補	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）				3,322千円
目的	新婚世帯、子育て世帯の経済的負担や不安の軽減を図るため補助金の交付を行い、少子化対策及び本市への定住を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○結婚新生活支援補助金（補助率：10/10） 〔交付件数〕19件 住宅購入・賃借・引越し費用補助、上限額180千円～600千円 ※国府補助制度を活用、府外からの移住者を含む世帯は上限額2倍			6,024千円					
	○多子世帯・三世帯同居・近居支援補助金（補助率：1/2） 〔交付件数〕多子世帯2件、三世帯同居1件 住宅改修・購入・賃借費用補助、上限額50千円～1,000千円 ※府補助制度を活用、府外からの移住者を含む世帯は上限額2倍			3,000千円					
			成果・課題	新婚・子育て世帯の住宅購入、賃借費用等を支援することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策及び若年層の移住定住を促進することができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	6,971千円		7,450千円	479千円	93.5 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	50 児童福祉総務一般経費					2,029千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（3人分） （報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等） ・ 育休代替事務補助員2人（4～5月分、1～3月分） ・ 派遣代替事務補助員1人（6～12月分） （派遣先：石川県珠洲市環境建設課）		3,181千円		○使用料及び賃借料（駐車場使用料、有料道路通行料） 6千円				
	○普通旅費 （府北・中部7市子ども育成・子育て支援担当者連絡会議等）		7千円		○公課費（自動車重量税） 34千円				
	○需用費 ・ 燃料費（公用車燃料代） ・ 修繕料（車検代、点検、オイル交換等）		384千円 265千円 119千円		○過年度国庫支出金返還金 ・ 子ども・子育て支援交付金返還金 ・ 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金返還金 ・ 保育対策総合支援事業費補助金返還金 3,322千円 1,881千円 34千円 1,407千円				
	○役務費 ・ 手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料） ・ 保険料（自動車損害保険料）		37千円 20千円 17千円		成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。 ○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生がなく、委員についても任期2年目で交代もなかった（委員任期：R5.4.1～R7.3.31）ことから、会議の開催はなかったが、市立学校における重大事態の調査結果について、再調査の必要がある場合を開催することとしていることから、引き続き、体制の確保が必要である。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部											
	項	02 児童福祉費	38千円		38千円	0千円	100.0 %													
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課											
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業					38千円													
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				12千円											
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				12千円											
目的		会員間で援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。																		
主要な事務・事業の概要	〇ファミリー・サポートセンター補償保険料		38千円																	
	会員数																			
	<table><tr><td></td><td>令和7年3月末</td><td>令和6年3月末</td></tr><tr><td>おねがい会員</td><td>28人</td><td>28人</td></tr><tr><td>まかせて会員</td><td>25人</td><td>14人</td></tr><tr><td>両方会員</td><td>0人</td><td>1人</td></tr></table>			令和7年3月末	令和6年3月末	おねがい会員	28人	28人	まかせて会員	25人	14人	両方会員	0人	1人						
	令和7年3月末	令和6年3月末																		
おねがい会員	28人	28人																		
まかせて会員	25人	14人																		
両方会員	0人	1人																		
活動延べ件数																				
<table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>活動延べ件数</td><td>28件</td><td>61件</td></tr></table>			令和6年度	令和5年度	活動延べ件数	28件	61件													
	令和6年度	令和5年度																		
活動延べ件数	28件	61件																		
				成果・課題	〇活動延件数は前年度より減少したが、特定の利用者の利用頻度の減少によるものであり、利用実人数に変化はなかった。 〇援助を必要とする会員へ必要な援助を提供できるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 〇より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。															

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率		部	こども部																																																						
	項	02 児童福祉費	287,613千円		288,152千円	539千円	99.8 %																																																									
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課																																																							
	事業	02 放課後児童健全育成事業					317,692千円																																																									
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料				34,752千円																																																						
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。				国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				27,989千円																																																						
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				27,989千円																																																						
					府補	きょうと地域連携交付金（放課後児童クラブ 休日開所事業）				1,300千円																																																						
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金				150,000千円																																																						
				市債	放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）				1,400千円																																																							
主要な事務・事業の概要	○クラブ運営経費			272,167千円		<table><tr><td>地域</td><td>名称</td><td>開催場所</td><td>人(平均)</td><td>地域</td><td>名称</td><td>開催場所</td><td>人(平均)</td></tr><tr><td rowspan="4">峰山</td><td>峰山①</td><td rowspan="2">旧丹波小学校</td><td>61</td><td rowspan="2">網野</td><td>網野南</td><td>網野南小学校内</td><td>51</td></tr><tr><td>峰山②</td><td>31</td><td>網野北</td><td>網野北小学校内</td><td>40</td></tr><tr><td>長岡</td><td>長岡小学校内</td><td>24</td><td>丹後</td><td>丹後</td><td>丹後地域公民館内</td><td>21</td></tr><tr><td>いさなご</td><td>いさなご小学校内</td><td>63</td><td>弥栄</td><td>弥栄</td><td>旧溝谷保育所</td><td>33</td></tr><tr><td rowspan="3">大宮</td><td>大宮</td><td>大宮北保育所内</td><td>54</td><td rowspan="3">久美浜</td><td>久美浜</td><td>久美浜小学校内</td><td>44</td></tr><tr><td>□大野①</td><td rowspan="2">旧□大野保育所</td><td>58</td><td>海部</td><td>旧海部小学校</td><td>41</td></tr><tr><td>□大野②</td><td>60</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・開設日 月曜日～土曜日（休日、年末年始、盆時期は閉所） ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設 ・開設時間 授業終了時～午後6時30分 長期休業期及び土・日曜日等は、午前7時30分～午後6時30分					地域	名称	開催場所	人(平均)	地域	名称	開催場所	人(平均)	峰山	峰山①	旧丹波小学校	61	網野	網野南	網野南小学校内	51	峰山②	31	網野北	網野北小学校内	40	長岡	長岡小学校内	24	丹後	丹後	丹後地域公民館内	21	いさなご	いさなご小学校内	63	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	33	大宮	大宮	大宮北保育所内	54	久美浜	久美浜	久美浜小学校内	44	□大野①	旧□大野保育所	58	海部	旧海部小学校	41	□大野②	60			
	地域	名称	開催場所	人(平均)	地域						名称	開催場所	人(平均)																																																			
	峰山	峰山①	旧丹波小学校	61	網野						網野南	網野南小学校内	51																																																			
		峰山②		31							網野北	網野北小学校内	40																																																			
		長岡	長岡小学校内	24	丹後						丹後	丹後地域公民館内	21																																																			
		いさなご	いさなご小学校内	63	弥栄						弥栄	旧溝谷保育所	33																																																			
	大宮	大宮	大宮北保育所内	54	久美浜						久美浜	久美浜小学校内	44																																																			
		□大野①	旧□大野保育所	58							海部	旧海部小学校	41																																																			
		□大野②		60																																																												
	・放課後児童クラブ運営業務委託料（11クラブ）			269,099千円																																																												
	・光熱水費（大宮、□大野、弥栄）			2,414千円																																																												
	・通信運搬費			654千円																																																												
	○施設維持管理経費			2,698千円																																																												
	・網戸設置（□大野、網野北）			70千円																																																												
	・テラス支柱腐食修繕（□大野）			132千円																																																												
	・委託料（消防用設備保守点検、浄化槽維持管理等）			240千円																																																												
	・エアコン更新工事（網野北、□大野）			1,508千円																																																												
・その他維持管理経費（火災保険料、手数料、備品購入等）			748千円																																																													
○児童送迎車運行経費			12,748千円																																																													
・運転業務委託料（11台）			10,457千円																																																													
・燃料費、車両修繕、保険料、運転手適性診断受診手数料等			2,291千円																																																													
■児童クラブ開設状況					成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用など施設の確保を考えていく必要がある。																																																										
・年間開設日数： 343日（うち峰山のみ日曜日・祝日開設：61日）																																																																
・年間平均利用登録児童数：581人（11か所、13支援単位）																																																																
・日曜日、祝日利用登録児童数：28人 日曜日、祝日利用延べ人数：155人																																																																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	30,812千円		31,639千円	827千円	97.3 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	03 子育て支援センター事業					31,361千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				9,654千円	
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				9,654千円	
目的		地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。								
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（指導員：19人）		26,397千円		【子育て支援センター】延べ利用人数			【なかよし広場（全12回）】		
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料		2,568千円		支援センター			児童	保護者	実施月：R6.4月～R7.3月（月1回）
	○その他の運営経費		1,847千円		峰山			1,444人	1,295人	場所：峰山総合福祉センター
	・消耗品費（事務用品、保育材料、消毒用品、コピー料等）		403千円		大宮北			1,108人	970人	児童：203人 保護者：190人
	・燃料費（灯油代、ガス代）		153千円		大宮南			866人	862人	
	・光熱水費（電気料、上下水道料）		868千円		網野			2,038人	1,720人	【子育て交流会】
	・修繕費（網野地域子育て支援センター照明器具取替）		20千円		丹後			394人	343人	場所：網野地域子育て支援センター
	・通信運搬費（電話料）		247千円		弥栄			717人	634人	開催日
	・委託料（施設警備、消防設備等保守点検）		57千円		かぶと山			402人	395人	10月21日
	・使用料及び賃借料（コピー機借上料）		99千円		こうりゅう			499人	456人	10月28日
					合 計			7,468人	6,675人	合 計

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	6,084千円		6,221千円	137千円	97.7 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	04 保育支援事業					5,279千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,518千円	
目的	保護者の養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労を支援し、これらの児童および家庭の福祉の向上を図る。 また、認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用等の一部を助成する。				国補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）			666千円	
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,518千円	
					府補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）			333千円	
主要な事務・事業の概要	【所管課：子育て支援課】		4,598千円		【所管課：こども未来課】		1,486千円			
	○子育て短期支援事業委託料		790千円		○認可外保育施設利用助成費（第3子以降保育料補助金 3件）		148千円			
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）				・こどもの森保育園（与謝野町） 2歳児1人、6か月分		111千円			
					・丹後中央病院たぶの木保育所 2歳児1人、5か月分		31千円			
					・久美浜病院院内保育所 0歳児1人、1か月分		6千円			
	【世帯区分による延利用児童数・利用日数】		1日当たりの委託料		○認可外保育施設等給付費（3件）		1,332千円			
	・2歳未満児	生活保護世帯	4人	（19日）	（10,700円）	認可外保育施設：こどもの森保育園（与謝野町）				
		非課税・ひとり親課税世帯	6人	（21日）	（9,600円）	・支給児童数 3人（3世帯）※5歳児2人、4歳児1人				
	・2歳以上児	その他の世帯	3人	（3日）	（5,350円）	・支給期間 令和6年4月～令和7年3月（12か月）				
		生活保護世帯	9人	（23日）	（5,500円）	・支給額 1,332千円（37千円×12か月×3人）				
		非課税・ひとり親課税世帯	13人	（52日）	（4,500円）	○日用品費等援助費（3件）		6千円		
		その他の世帯	3人	（3日）	（2,750円）	・支給児童数 3人（2世帯）※5歳児1人、3歳児2人				
合計		38人	（121日）	（789,700円）	・対象費用 教材費・行事費等					
○病後児保育事業委託料		3,808千円		成果・課題	○養育を必要とする児童を一時的に保育することで、保護者の育児負担の軽減などにつなげることができた。 ○病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、子育てと就労の両立を支援することができた。 ○認可外保育施設等利用費の給付や給付認可外保育施設等第3子以降保育料補助金の交付により、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。					
委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）										
・基本分（事業の実施分）		3,807千円								
・加算分（低所得者減免分加算）		1千円								
（利用状況）利用日数3日（実人数3人）										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	5,602千円		5,700千円	98千円	98.2 %				
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課		
	事業	05 子育て環境整備事業								2,000千円	
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（子育て環境整備事業）			1,400千円		
					府補	きょうと地域連携交付金（一日こども広場開催事業）			1,300千円		
目的	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。 また、屋内あそび場のニーズを把握し都市拠点公共施設内における整備につなげることを目的に、様々な子ども向け遊具を設置した「一日こども広場」を市制20周年記念事業として開催する。			寄附金	ふるさと応援寄附金			300千円			
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金				2,853千円		○「一日こども広場」イベント開催経費				2,749千円
	・補助対象者				市内で子育て支援活動に取り組む者等		・消耗品費（看板作製経費）				20千円
	・補助対象経費等						・印刷製本費（広報チラシ作製経費）				89千円
							・イベント企画運営委託料（市内3会場実施分）				2,640千円
							【実績】				
	対象事業		補助対象経費等		補助金額		開催日		会 場		参加者数
	子育て団体支援事業		子育て支援に関する継続的な活動に係る経費 ※補助率2/3 ※補助上限額：1,000千円/団体		1,466千円 （2団体）		令和6年10月20日（日）		峰山会場・峰山総合福祉センター		80組・248人
	子育て活動支援事業		子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費 ※補助率10/10 ※補助上限額：100千円/団体		806千円 （11団体）		令和6年10月27日（日）		網野会場・網野体育センター		91組・275人
							令和6年11月10日（日）		久美浜会場・久美浜公会堂		50組・149人
							合 計				221組・672人
						・対象：市内在住の乳幼児～小学校3年生の児童と保護者					
						・内容：様々な子ども向け遊具を設置した屋内あそび場の提供等					
成果・課題					○子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い情報交換や交流の場を提供することができた。						
					○市内事業所のおむつ替え設備等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。						
				○子育て環境の充実に向け、活動団体等への支援が引き続き必要である。							
				○イベント開催を通じて、子育て世代のニーズに応えらるとともに、都市拠点公共施設整備に向けたニーズ調査や気運醸成につなげることができた。							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部							
	項	02 児童福祉費	27,553千円		27,701千円	148千円	99.4 %									
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課							
	事業	07 子育て世代包括支援事業					31,387千円									
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）			772千円								
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。			国補	出産・子育て応援交付金（事業費2/3、事務費1/2）			17,065千円								
				府補	出産・子育て応援交付金（事業費1/6、事務費1/4）			4,416千円								
主要な事務・事業の概要	【主な取組】				成果・課題											
	○産前産後サポート事業（専門職相談事業・教室）302千円										○出産・子育て応援給付金支給事業25,937千円					
	・助産師謝金（マタニティクラス、赤ちゃんサロンほか）192千円										妊娠期からのワンストップ相談窓口対応・伴走型相談支援事業					
	・消耗品費（マタニティクラス・両親学級ほか）110千円										相談件数：延べ1,202人（R5：延べ1,071人）					
	内容		実施回数	参加人数							・出産・子育て応援給付金24,600千円					
				実人数							延べ人数・他	出産応援給付金（5万円/人）250人12,500千円				
	マタニティクラス		10回	26人							—	子育て応援給付金（5万円/人）242人12,100千円				
	両親学級		12回	112人							55組＋父のみ2人	・会計年度任用職員任用経費（助産師1人）1,175千円				
	赤ちゃんサロン	1回目	18回	123人							実：131人 延：231人 （双子含む延べ238人）	・消耗品費63千円				
		2回目	12回	107人								・印刷製本費44千円				
	パパ＆ベビーサロン		3回	32人							16組	・通信運搬費28千円				
	個別相談	なかよし広場	12回	87人							203人	・振込手数料27千円				
	○産後ケア事業1,314千円										○こども家庭センター設置により、専門職による切れ目のない相談支援体制が充実。相談件数が増加し、産後ケア事業も過去最多となるなど、多くの子育て世代への支援と情報提供を実施することができた。 ○出産・子育て応援給付金については、転出入者も含め、対象者への周知や支給管理を徹底し、確実に支給することができた。 ○産後うつ予防や養育支援のため、産後ケア事業のアウトリーチ型、短期入所型の更なる利用促進や、母親のみならず父親へのアプローチの機会の拡充が必要である。					
	・委託料1,314千円															
種類	場所	実人数	延べ回数等													
短期入所型（ショートステイ）	医療機関	10人	32泊													
通所型（デイサービス型）乳児院8人26回																
○子育て支援おむつ用ごみ袋支給事業の実施																
対象者：264人／支給枚数：50,650枚																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部			
	項	02 児童福祉費	697,736千円		697,920千円	184千円	99.9 %					
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課			
	事業	01 児童手当支給事業					725,264千円					
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童手当負担金				512,543千円			
目的	次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給する。 また、令和6年10月分からの児童手当制度拡充に対応するため、新たな対象者等への制度案内や申請受付事務等を行う。			国補	子ども・子育て支援事業費補助金				4,294千円			
			府負	児童手当負担金				89,114千円				
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費		692,255千円		制度改正後：令和6年10月分（12月支払分）から							
	制度改正前：令和6年9月分（10月支払分）まで											
	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額		区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額	
	0～3歳未満	被用者	15千円	4,131人	61,965千円		0～3歳未満	第1・2子	被用者	15千円	1,641人	24,615千円
		非被用者		973人	14,595千円				非被用者	339人	5,085千円	
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	10千円	18,005人	180,050千円			第3子	被用者	30千円	434人	13,020千円
		第3子以降	15千円	3,736人	56,040千円				非被用者	138人	4,140千円	
	中学生		10千円	7,755人	77,550千円		3歳以上～ 高校終了前	第1・2子	被用者	10千円	13,211人	132,110千円
	特例給付		5千円	433人	2,165千円				非被用者	3,374人	33,740千円	
								第3子	被用者	30千円	2,272人	68,160千円
									非被用者	634人	19,020千円	
合 計				392,365千円		合 計				299,890千円		
○児童手当制度拡充対応経費		2,210千円		成果・課題								
・会計年度任用職員任用経費（事務補助1人・7か月）												
○その他事務経費（拡充対応分含む）		1,355千円										
・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費												
○ 京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		1,876千円										
・NewTRY-X/Ⅱ改修費（制度拡充分）												
○過年度国府支出金返還金		40千円										
・児童手当国庫負担金		32千円										
・児童手当府負担金		8千円										

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																												
	項	02 児童福祉費	171,759千円		171,777千円	18千円	99.9 %																														
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課																												
	事業	02 児童扶養手当等支給事業					171,753千円																														
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国負 児童扶養手当給付費負担金（1/3）57,048千円																																	
目的	ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。																																				
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当給付費171,145千円				<table><tr><td></td><td>令和4年度末</td><td>令和5年度末</td><td>令和6年度末</td></tr><tr><td>ひとり親家庭数</td><td>449世帯</td><td>445世帯</td><td>469世帯</td></tr><tr><td>うち母子家庭</td><td>392世帯</td><td>392世帯</td><td>410世帯</td></tr><tr><td>うち父子家庭</td><td>57世帯</td><td>53世帯</td><td>52世帯</td></tr><tr><td>児童扶養手当対象者</td><td>432人</td><td>432人</td><td>466人</td></tr><tr><td>うち新規認定者</td><td>39人</td><td>52人</td><td>52人</td></tr><tr><td>児童扶養手当受給者</td><td>320人</td><td>327人</td><td>360人</td></tr></table>						令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	ひとり親家庭数	449世帯	445世帯	469世帯	うち母子家庭	392世帯	392世帯	410世帯	うち父子家庭	57世帯	53世帯	52世帯	児童扶養手当対象者	432人	432人	466人	うち新規認定者	39人	52人	52人	児童扶養手当受給者	320人	327人	360人
		令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末																																	
	ひとり親家庭数	449世帯	445世帯	469世帯																																	
	うち母子家庭	392世帯	392世帯	410世帯																																	
	うち父子家庭	57世帯	53世帯	52世帯																																	
	児童扶養手当対象者	432人	432人	466人																																	
	うち新規認定者	39人	52人	52人																																	
	児童扶養手当受給者	320人	327人	360人																																	
	○その他事務費467千円				成果・課題	○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る。																															
	・消耗品費（事務用品）19千円																																				
・印刷製本費（支払通知書・手続案内封筒）66千円																																					
・通信運搬費（手続案内・決定通知・支払通知等郵送料）382千円																																					
○過年度国庫支出金返還金147千円																																					
・児童扶養手当給付費負担金147千円																																					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	2,067千円		2,067千円	0千円	100.0 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					0千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進							
目的		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○過年度国庫支出金返還金			2,067千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	28,600千円		28,500千円	100千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事務費補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	462千円		245千円	217千円					
	・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事業補助金								
	交付額		精算額	返還額					
	34,800千円		33,250千円	1,550千円					
・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）給付事務費補助金									
交付額		精算額	返還額						
742千円		542千円	200千円						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部												
	項	02 児童福祉費	27,092千円		27,195千円	103千円	99.6 %														
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	こども未来課													
	事業	05 子育て支援給付金給付事業					0千円														
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 26,000千円																	
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が長期化する中、低所得者の子育て世帯への給付として、18歳以下の児童1人当たり3万円を支給する。																				
主要な事務・事業の概要	○需用費 1千円		【子育て支援給付金事業の概要】 ○支給対象者：以下の項目①～③の全てに該当する方（基準日:令和6年6月1日） ①令和6年6月1日時点で京丹後市の住民基本台帳に登録されている者 ②令和6年度の住民税が非課税又は住民税均等割のみ課税の者 ③平成18年4月2日から令和7年3月31日までに生まれた18歳以下の児童の養育者 ○給付額：児童1人当たり3万円 ○支給時期：令和6年11月～令和7年3月																		
	・消耗品費																				
	○役務費 184千円																				
	・通信運搬費 102千円																				
	・口座振込手数料 82千円																				
	○負担金 417千円		<table><tr><td rowspan="2">参 考</td><td>繰越明許費等を除いた最終予算額</td><td>27,105千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table> ■令和7年度への繰越事業 ・子育て支援給付金等（令和7年5月完了） 90千円							参 考	繰越明許費等を除いた最終予算額	27,105千円	実質的な予算執行率	99.9 %							
	参 考	繰越明許費等を除いた最終予算額									27,105千円										
		実質的な予算執行率								99.9 %											
	・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金																				
	○交付金 26,490千円																				
・子育て支援給付金																					
<table><tr><td></td><td>支給額</td><td>児童数</td><td>世帯数</td><td>支給総額</td></tr><tr><td>非課税世帯</td><td>3万円</td><td>625人</td><td>347世帯</td><td>18,750千円</td></tr><tr><td>均等割のみ世帯</td><td>3万円</td><td>258人</td><td>129世帯</td><td>7,740千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>883人</td><td>476世帯</td><td>26,490千円</td></tr></table>			支給額	児童数	世帯数	支給総額	非課税世帯	3万円	625人	347世帯	18,750千円	均等割のみ世帯	3万円	258人	129世帯	7,740千円	合 計	—	883人	476世帯	26,490千円
	支給額	児童数	世帯数	支給総額																	
非課税世帯	3万円	625人	347世帯	18,750千円																	
均等割のみ世帯	3万円	258人	129世帯	7,740千円																	
合 計	—	883人	476世帯	26,490千円																	
成果・課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が大きい低所得の子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。																				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	189,501千円		190,570千円	1,069千円	99.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	02 保育所管理運営事業					176,896千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			11,852千円
目的		保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。			負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金			77千円
					国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）			62千円
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）、消費安全対策交付金（1/2）			1,440千円
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			65,000千円
					諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等			3,700千円
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,156千円		○その他経費		1,505千円		
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等				・日本スポーツ振興センター負担金		129千円		
	○会計年度任用職員任用経費		111,925千円		・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等		172千円		
	（保育士・保育教諭 等39人、作業員2人 計41人分）				・共通物品（図書、コピー用紙等の事務消耗品）、印刷製本費（料金収納用）		1,204千円		
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等				（参考）市内の保育所（R7.3.31時点）				
	○職員研修実施経費		132千円		・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜保育所				
	報酬費（研修講師謝金）、旅費				・公立（公設民営）：大宮北保育所				
	○給食調理業務委託		36,556千円		・私立：ゆうかり乳児保育所				
	調理業務委託料（島津・たちばな・宇川・久美浜保育所）				計6施設				
	○保育所送迎車両関連経費（5台）		7,658千円		成果・課題		○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員の確保が必要である。		
	業務委託経費、修理費、自動車重量税 等								
	○入所児童の保育に要する経費		14,932千円						
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等								
	○保育所の運営に関する経費		12,854千円						
	燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律 等								
	○保育業務支援システム等運用経費		1,783千円						
	保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	265,444千円		278,042千円	12,598千円	95.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 保育業務委託事業					287,783		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金 保育認定児保育料 17,877千円				
目的	保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育を民間保育所（1園）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。				国負・国補 子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 9,826千円				
					府負・府補 子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3） 3,337千円				
					繰入金 ふるさと応援基金繰入金 60,000千円				
					諸収入 一時預かり事業利用料 77千円				
			諸収入 延長保育料 148千円						
主要な事務・事業の概要	○乳児等保育委託料 19,871千円								
	・ゆうかり乳児保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：9人								
	○公立保育所運営委託料 241,922千円								
	・大宮北保育所 （運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和7年3月末入所児童数：205人								
	○広域入所委託料 3,651千円								
	里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：5人 〔委託先〕								
	・こうのとりの認定こども園（私立・豊岡市1人） 1,320千円			成果・課題	○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 ○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。				
	・おもしろたのしみえこども園（私立・豊岡市1人） 1,283千円								
	・永福こども園（私立・舞鶴市1人） 251千円								
	・姫路日ノ本短期大学付属幼稚園（私立・姫路市1人） 268千円								
・吉津こども園分園（私立・宮津市1人） 529千円									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	31,404千円		31,482千円	78千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金					49,469千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補		子ども・子育て支援交付金（1/3）		
目的	国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			1,815千円
					府補	保育対策総合支援事業費補助金（3/4）			2,693千円
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金 ・あみの夢こども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 ・ゆうかり子ども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 ・こうりゅう虹こども園 延長保育・一時預かり・障害児保育事業 通所バス運行事業（189千円×12月）				○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金 ・ゆうかり子ども園（保育支援者配置） ・あみの夢こども園（保育支援者配置） ・こうりゅう虹こども園（保育支援者配置）				
						成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育事業を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○保育士の業務負担軽減につながる取組に対し、支援を行った。		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	47,506千円		47,655千円	149千円	99.6 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 保育所施設管理事業					58,737千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				2,971千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				441千円
				市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）				41,700千円
目的		適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。							
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円		○工事請負費		42,647千円		
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）				・島津保育所遊戯室空調化工事		31,044千円		
					・たちばな保育所遊戯室空調化工事		11,603千円		
	○需用費		1,858千円						
	各保育所（島津・たちばな・宇川・久美浜・大宮北保育所分）								
	・消耗品費		48千円						
	・修繕料		1,810千円						
	○役務費		33千円						
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料）								
	○委託料		2,856千円						
	・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		1,549千円						
	・工事監理（島津・たちばな保育所遊戯室空調化工事）		1,307千円						
	○使用料及び賃借料		109千円		成果・課題	○島津・たちばな保育所の遊戯室空調化工事を実施した。また、施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。			
	・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）		10千円						
・清掃用具借上料		99千円							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	117,928千円		118,275千円	347千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	こども未来課	
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業							108,478千円
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	教育認定児保育料			829千円
目的	認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。				国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）			27,270千円
					府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）			18,713千円
					諸収入	教育認定児預かり保育料			696千円
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費 ・報酬（医師4人、歯科医師6人、薬剤師4人） ・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿） ・費用弁償			786千円	○認定こども園施設給付費（1号認定） ・ゆうかり子ども園 3歳以上児の幼児教育業務 令和7年3月末入園児童数 8人 ・あみの夢こども園 3歳以上児の幼児教育業務 令和7年3月末入園児童数 4人 ・こうりゅう虹こども園 3歳以上児の幼児教育業務 令和7年3月末入園児童数 15人			69,297千円	
				750千円				21,455千円	
				31千円					
				5千円					
	○会計年度任用職員任用経費 （保育士・保育教諭 計12人分） 報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等			47,774千円				11,866千円	
	○こども園運営に要する経費 備品購入費（図書）			60千円				35,976千円	
	○日本スポーツ振興センター負担金 （参考）京丹後市内の認定こども園（R7.3.31現在） ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山こども園 ・私立：ゆうかり、あみの夢、こうりゅう虹こども園			11千円	成果・課題			児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。	

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費					99.0 %			
	目	04 保育事業費	1,141,973千円		1,153,227千円	11,254千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業					1,134,447千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			67,026千円	
					国負	子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金			49千円	
					国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			187,715千円	
					府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金 等			84,565千円	
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			60,000千円	
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料 等			15,044千円		
目的	認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。									
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,466千円	○その他経費		1,571千円				
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等			共通物品、コピー機使用料、感染症対策消耗品 等						
	○会計年度任用職員任用経費		576,005千円	○認定こども園施設型給付費（2号及び3号認定）		362,432千円				
	（保育士・保育教諭 等198人、調理員等15人 計213人分）			6か月児～5歳児保育業務						
	○職員研修実施経費		339千円	・ゆうかり子ども園		146,964千円				
	職員旅費、有料道路通行料			令和7年3月末入園児童数：159人						
	○給食調理業務委託料		36,683千円	・あみの夢こども園		100,352千円				
	調理業務委託料（大宮こども園、かぶと山こども園）			令和7年3月末入園児童数：89人						
	○こども園送迎車両関連経費(16台)		26,219千円	・こうりゅう虹こども園		115,116千円				
	業務委託経費、修繕費、自動車重量税 等			令和7年3月末入園児童数：98人						
	○入園児童の保育に関する経費		73,999千円							
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等									
	○こども園の運営に関する経費		55,241千円							
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等			成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。						
○保育業務支援システム運用経費		4,662千円								
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料										
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金		356千円								
日本スポーツ振興センター負担金		218千円								
全国公立幼稚園・こども園長会負担金 等		138千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	7,835千円		7,875千円	40千円	99.4 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	08 認定こども園施設管理事業				8,055千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。		負担金		保育認定児保育料				472千円
			負担金		教育認定児保育料				55千円
				府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				109千円
主要な事務・事業の概要	○需用費		3,034千円						
	各こども園（峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・かぶと山こども園分）								
	・消耗品費		166千円						
	・修繕料		2,868千円						
	○役務費		43千円						
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）								
	○委託料		4,308千円						
	・施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検等								
	○使用料及び賃借料		219千円						
	・清掃用具借上料								
○工事請負費		231千円		成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。				
・網野こども園エアコン取付工事		180千円							
・弥栄こども園壁掛扇風機取付工事		51千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部			
	項	01 保健衛生費	2,636千円		2,636千円	0千円	100.0 %					
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課			
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業					2,890千円					
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）1,143千円								
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。											
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業		2,286千円		○特定不妊治療通院交通費助成事業					350千円		
	＜不妊治療＞				助成対象： 京都府の特定不妊治療にかかる通院交通費助成を受けた方							
	・保険診療分		1,780千円		助成額： 京都府の交付決定通知1回につき、10千円							
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：60千円/治療年度）											
	・先進医療		456千円									
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/治療年度）											
		R2	R3	R4	R5	R6						
	実人数	42人	34人	38人	51人	44人						
	件数	55件	49件	48件	79件	73件						
	保険診療分	1,663千円	1,157千円	1,304千円	1,949千円	1,780千円						
	先進医療	-	-	165千円	649千円	456千円						
	＜不育症治療＞											
	・習慣流産など不育症に係る保険適用治療		50千円		成果・課題					○不妊・不育症治療を受ける方に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 ○遠方の医療機関で特定不妊治療を受ける方に対し、京都府の助成制度に上乗せする形で交通費助成を行い、経済的負担を軽減することができた。		
	（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/1回の妊娠）											
		R2	R3	R4							R5	R6
	実人数	2人	0人	4人							1人	2人
	件数	2件	0件	4件	1件	2件						
	助成金額	14千円	0千円	26千円	41千円	50千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	10,108千円		10,225千円	117千円	98.8 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	02 母子健康支援事業					11,002千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）			719千円		
目的	子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。			府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）			2,800千円		
			府補	ﾌｭｰ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）			849千円			
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業		7,934千円		○むし歯予防事業		69千円			
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施した。				①フッ化物洗口事業（こども園・保育所：628人）					
	・会計年度任用職員任用経費（保健師1人、歯科衛生士2人）		1,022千円		消耗品費（案内チラシ）、医薬材料費					
	・医師謝金（小児科医79回、歯科医67回）、費用弁償		6,289千円		②歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 148人参加）					
	・需用費（消耗品費、印刷製本費、医薬材料費）		425千円		消耗品費（パンフレット） ※歯科衛生士は久美浜病院に依頼					
	・役務費（通信運搬費、計量機器検査手数料）		198千円		○電子母子手帳視察（姫路市、四條畷市） 旅費、有料道路通行料		26千円			
					○新生児聴覚スクリーニング検査助成事業		903千円			
					聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査					
					・委託料（216件）866千円		・助成金（13件）37千円			
					○1か月児健康診査助成事業		1,048千円			
					乳児の疾病異常の早期発見、育児に関する助言を行う医療機関での健診					
					・委託料（162件）887千円		・助成金（41件）161千円			
				成果・課題	○乳幼児健康診査は、個別対応を中心に実施し乳幼児の発達や育児不安等の軽減、解消を図った。また、離乳食教室は、調理実習と試食を行い、参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。 ○むし歯保有率は年々改善しているが、年齢が上がるにつれ全国や府より高くなる傾向にあり、フッ化物洗口の継続実施が必要である。 ○新生児聴覚スクリーニング検査及び1か月児健康診査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査・健診後のフォロー体制が整った。 ○電子版母子手帳の導入に向けた検討を進めることができた。					

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	26,083千円		26,094千円	11千円	99.9 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	03 妊産婦健康支援事業					28,485千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費補助金（1/2）				831千円	
				府補	きょうと地域連携交付金（妊婦健康診査事業）				8,746千円	
目的	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを推進する。									
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		24,137千円		○産婦健康診査事業					1,663千円
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。 ※妊婦健康診査受診券綴交付者数：252人（うち転入13人）				産後うつの予防と早期発見、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。 ※産婦健康診査受診件数：336件（実人数228人）					
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		71千円		・産婦健康診査委託料					1,560千円
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		241千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：14件					103千円
	・妊婦健康診査委託料		23,320千円							
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：15件		400千円							
	・多胎妊婦健康診査委託料（基本12件、超音波9件）		105千円							
	○妊婦歯科健康診査事業		283千円							
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。 ※妊婦歯科健康診査受診者数：80人				成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査事業については、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の重要性の啓発に努める必要がある。				
	・妊婦歯科健康診査委託料		274千円							
	・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：3件		9千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	01 保健衛生費	420千円		426千円	6千円	98.5 %				
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額				
	事業	04 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業					560千円	課	子育て支援課		
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	74千円						
目的	発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。		国補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/2）	87千円						
			府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	29千円						
			府補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/4）	43千円						
主要な事務・事業の概要	○発達支援相談員謝金（4人）		396千円		＜事後支援の結果（156人）＞					延べ人数	
	年中児発達サポート事業（3人）		344千円		発達支援相談員による子育て相談		16人				
	専門職による発達支援事業（1人）		52千円		発達相談・クリニック		74人				
	○発達支援相談員費用弁償（支援センターよさのうみ2人）		9千円		保健師面接・電話相談		36人				
	○消耗品費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）		15千円		療育教室での対応		26人				
	【年中児発達サポート事業】				ほめ方教室での対応		0人				
	実施施設：14施設（全保育所、こども園）				医療機関における医学的対応		4人				
	実施園児数：327人（保育所、こども園に在籍している4歳児）				【専門職による発達支援事業（たんぼぼ教室）】						
	作業療法士による集団教室（10回）										
成果・課題	(1) 一次スクリーニング（17回）				○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。 ○乳児期からの発達について保護者に正しい知識を普及し、発達の不安や子育ての悩み等に対する支援ができた。						
	問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング										
	(2) 事後支援										
	① 園巡回支援（延べ34回）										
	② 発達支援相談員による子育て相談（11回 延べ16人）										

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	1,109千円		1,116千円	7千円	99.3 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	05 未熟児養育医療事業					3,212千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	未熟児養育医療費負担金				197千円
目的	未熟児が、指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費の自己負担金（食事療養費を含む）の一部を助成し、治療に係る保護者負担を軽減するとともに、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な医療の給付を行う。			国負	未熟児養育医療費負担金（1/2）				847千円
				府負	未熟児養育医療費負担金（1/4）				241千円
主要な事務・事業の概要	○未熟児養育医療給付費【国庫：1/2、府1/4】 対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合 給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む） 給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付 （現物給付額） 医 療 費 917千円 新生児数 5人 食事負担額 186千円 診療を要した月 10月 合 計 1,103千円 診療を要した日数 173日 食事回数 388回		1,103千円						
	○審査支払手数料		1千円		成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。			
	※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。								
	○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等）		5千円						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部				
	項	01 保健衛生費	107,289千円		108,529千円	1,240千円	98.8 %						
	目	05 予防費					(参考)当初予算額						
	事業	02 子どもの予防接種事業						103,872千円					
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補 繰入金	風しん予防接種助成事業補助金（1/2） ふるさと応援基金繰入金			46千円 70,000千円					
目的		伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。											
主要な事務・事業の概要	○需用費（パンフレット、予診票用紙等）				296千円		■妊娠を希望する女性のための風しん予防接種助成事業（2/3補助） 28人接種						
	○役務費（予防接種案内通知郵送料）				287千円								
	○国保連合会審査支払手数料				20千円								
	○個別予防接種・検査委託料				104,638千円								
	○予防接種助成金等給付費				2,048千円								
	子どもの予防接種				1,955千円								
	妊娠を希望する女性のための風しん予防接種				93千円								
	■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）				成果・課題 ○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。 ○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。								
			対象数	接種数				接種率			対象数	接種数	接種率
	BCG		285	243				85.3%	麻しん 風しん	第1期	362	256	70.7%
日本脳炎		3,433	1,507	43.9%				第2期		330	305	92.4%	
水痘		609	481	79.0%				DPT-IPV		643	358	55.7%	
小児用肺炎球菌		1,122	966	86.0%				DPT-IPV-Hib		679	639	94.1%	
B型肝炎		879	735	83.6%				ヒブ		389	317	81.5%	
□タ		250	224	89.6%	ジフテリア破傷風		791	348	44.0%				
					子宮頸がん		1,886	605	32.1%				

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	04 社会教育費	818千円		818千円	0千円	100.0 %		
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	07 放課後こども教室事業					828千円		
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	京のまなび教室推進事業補助金				545千円
目的	児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後こども教室を開設する。				主な財源				
主要な事業・事業の概要	○放課後こども教室運営委託料（市内2か所）				818千円				
	（委託料の内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費）								
	※事業の概要								
		網野北小学校区放課後こども教室	網野南小学校区放課後こども教室						
	実施場所	網野北小学校施設内		網野南小学校施設内					
	委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会		網野南小学校区放課後こども教室実行委員会					
	実登録人数	46人		57人					
	参加児童数	延べ1,237人（1回平均36人）		延べ1,306人（1回平均39人）					
	支援員の数	延べ278人（1回平均8人）		延べ340人（1回平均10人）					
	実施回数	34回		33回					
実施日	令和6年4月～令和7年3月（授業のある水曜日の放課後）								
活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど								
※実登録人数は令和7年3月末時点の人数				成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後こども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○放課後こども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部	
	項	01 保健衛生費	14,560千円		14,808千円	248千円	98.3 %		課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費					(参考)当初予算額			
	事業	50 保健衛生総務一般経費【再掲】					10,931千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり		主な財源	国補	予防接種健康被害調査費補助金				21千円
					諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金				429千円
目的		会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などにより、保健事業を円滑に実施する環境を整える。								
主要な事務・事業の概要	【所管：健康推進課】		11,950千円		【所管：子育て支援課】		2,610千円			
	○予防接種健康被害調査委員会委員報酬・費用弁償		29千円		○職員旅費（新人保健師研修会、視察等）		77千円			
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替：保健師2人）		7,489千円		○負担金		428千円			
	○職員旅費（保健師管理期研修会、市町村栄養士研究会等）		73千円		・京都府栄養士会負担金		14千円			
	○需用費		65千円		・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金		369千円			
	・消耗品費（書籍、研修会資料代ほか）				・国保連合会電算システム改修負担金		45千円			
	○負担金		1,874千円		○返還金		2,105千円			
	・京都府栄養士会負担金		15千円		・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金		755千円			
	・京都府市町村保健師協議会負担金		38千円		・過年度未熟児養育医療費負担金返還金		63千円			
	・市町村栄養士研究会負担金		3千円		・過年度出産・子育て応援交付金返還金		913千円			
	・健康管理システム共同利用負担金		1,781千円		・過年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金		374千円			
・国保連合会電算システム改修負担金		37千円								
○返還金		2,420千円		成果・課題	○会計年度任用職員を任用することにより、保健事業を円滑に実施することができた。 ○研修会等へ参加することができ、保健師や栄養士などの専門職に必要な知識を習得することができた。					
・過年度感染症予防事業費等国庫補助金		1,156千円								
・過年度京都府後期高齢者医療広域連合補助金		1,264千円								

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費	1,180千円		1,302千円	122千円	90.6 %		課
	目	02 保健対策費					(参考)当初予算額		
	事業	01 健康づくり・食育推進事業【再掲】				1,339千円			
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	府補	健康増進事業費等補助金（2/3）				115千円
				府補	消費・安全対策交付金（1/2）				287千円
				諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金				14千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				196千円
目的	健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。								
主要な事務・事業の概要	＜健康づくり事業＞		490千円		②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」				
	①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）				○食文化伝承推進事業（16回）				
	・健康運動指導士謝金		17千円		・食生活改善推進員謝金				192千円
	・健康づくり推進員活動費（3千円×40人）		120千円		○お魚料理教室（小学校5年生）4回【所管：海業水産課】				
	・消耗品費（名札ほか）		16千円		・漁協婦人部講師謝金				60千円
	・役務費（研修会案内等の郵便代ほか）		38千円		・消耗品費（材料代ほか）				36千円
	②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング等）				・包丁研磨手数料				17千円
	・消耗品費（丹後万博啓発グッズほか）		103千円		○子どもクッキング（小学生対象4回）【所管：子育て支援課】				
	・修繕費（公用車の事故に伴う修繕）		196千円		・栄養士謝金				12千円
	＜食育推進事業＞		690千円		・通信運搬費（案内郵送代）、消耗品費（案内用紙代ほか）				19千円
	①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」				○食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）				
	○食生活改善推進員の育成研修（5回）、伝達講習会（11回）				・委員費用弁償				2千円
	・消耗品費（研修会材料代ほか）		108千円		・通信運搬費（会議案内代）				1千円
	・食生活改善推進員謝金		66千円		成果・課題	○Let'sチャレンジウォーキングでのアプリの活用、イベントでのクイズやパネル掲示により、幅広い世代へ働きかけを行うことで健康意識が高まった。			
	○食育プログラム作成及び啓発資料印刷代（団体及び保護者用）					○健康づくり推進員の育成が進み、地域の活動が活発化してきている。引き続き、地域において活動しやすいよう後方支援を行うことが必要である。			
	・印刷製本費		73千円			○食生活改善推進員の確保には課題はあるが、様々な活動を通し、学校や地域において、食育支援や食育の普及啓発を行うことができた。			
	○朝ごはんノート等印刷代（4・5歳児）【所管：こども未来課】								
	・印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット）		104千円						